

株 主 各 位

第47回定時株主総会その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2023年10月1日から2024年9月30日まで)

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面(電子提供措置事項記載書面)には記載を省略しております。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様は電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

東和ハイシステム株式会社

株主資本等変動計算書 (2023年10月1日から2024年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,000	13,372	170,900	2,924,390	3,118,662	△77	3,759,145	
当期変動額								
剰余金の配当				△178,236	△178,236		△178,236	
当期純利益				401,809	401,809		401,809	
圧縮積立金の取崩		△854		854	－		－	
自己株式の取得						△52	△52	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	△854	－	224,427	223,573	△52	223,520	
当期末残高	10,000	12,518	170,900	3,148,817	3,342,235	△130	3,982,665	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,351	△25,351	3,733,793
当期変動額			
剰余金の配当			△178,236
当期純利益			401,809
圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,217	△23,217	△23,217
当期変動額合計	△23,217	△23,217	200,302
当期末残高	△48,569	△48,569	3,934,096

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～41年
構築物	10～45年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社の収益は、独自に開発しパッケージ化した歯科電子カルテ統合システムの販売によるシステム売上高が大部分を占めており、他には診療報酬改定などの制度上の変更に伴うプログラム改定売上高、その他機器等の販売及び修理による売上高等で構成されております。

これらの履行義務は主として顧客への製品の引渡し時点で充足されると判断して収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 259,845千円 |
| 2. 流動負債その他のうち、契約負債の残高 | 39,260千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|------------------------|------------|
| 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 2,228,000株 |

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

76株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月22日 取締役会	普通株式	111,397	50.00	2023年9月30日	2023年12月11日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	66,838	30.00	2024年3月31日	2024年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月22 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,219	58.00	2024年9月30日	2024年12月13日

(税効果会計に関する注記)

税効果会計については、繰延税金資産となる退職給付引当金16,516千円、その他有価証券評価差額金21,274千円、未払事業税7,485千円、未払人件費7,421千円、ソフトウェア1,952千円等の合計67,533千円から、繰延税金負債となる固定資産圧縮積立金5,483千円を差し引いた差額62,049千円（純額）を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に歯科電子カルテ統合システムの開発・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金が必要となった場合は銀行借入により調達する予定です。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、余剰資金の運用を目的とした上場株式、債券及び組合出資金等からなり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに

期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3か月分相当に維持する等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち88.3%が、顧客が取り組んだ特定のリース会社からの入金が予定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	988,630	988,630	—

(注) 投資事業組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業組合出資金（※１）	400,000

※１ 投資事業組合出資金は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	498,630	—	—	498,630
債券	—	490,000	—	490,000
資産計	498,630	490,000	—	988,630

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

システム売上高	1,426,794
プログラム改定売上高	236,726
自動精算機等売上高	45,496
機器修理売上高	11,730
オンライン資格確認売上高	7,731
その他	385,587
顧客との契約から生じる収益	2,114,068
上記以外の収益	—
売上高	2,114,068

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記） 4.収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,765円81銭
1株当たり当期純利益	180円35銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。